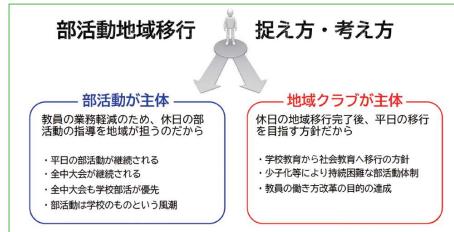


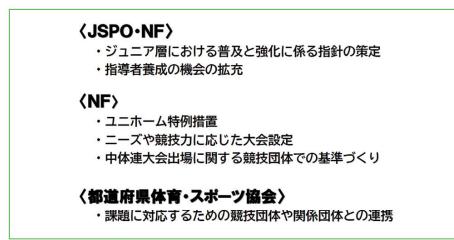
■図表5:専門家の「条件」「像」の一例

- 資格保有者(どんな資格かは理解されていない)
 - 競技経験者(現役時代の高い競技成績者が評価される傾向)
 - 指導経験者(年数より成績が評価される傾向が強い)
 - 体育系大学出身でスポーツ分野の専門知識を保有
 - 教員養成大学出身で中学生期の教育に関する専門知識を保有

■図表6:今後の部活動の「主体」は?



■図表7:統括組織・団体に求めること



ば、より具体的に動けるという声
が多くの自治体から聞かれます。
ほかには地域移行後の主体の
提え方で、「部活動主体」と「地
域クラブ主体」が考えられます。
(図表6参照)公立中学校は設
置者である市区町村がそれぞれ
の実態(人口・学校数受け皿・指
導者・気候・交通機関)に応じて
制度設計を行うため制度の違
う市区町村の競技団体に対し、
都道府県競技団体(P.F.)が律
の指示が出せず各市区町村がP.
F.に求めるこの把握と協力要
請にとどまるのが現状です。
ガバナンス統治も課題。地域
移行後の実施主体は複数考えら
れる

れますが、ガイドライン違反があつた場合、保護者クラブなどに対応を「任することは課題も多く、また、市区町村競技団体などの競技団体規程による処分は現状困難です。自治体や教育委員会、スポーツ協会、SC、各競技団体などが協力し、実施団体のガバナンスを確保して安全安心に参加できる体制を築く必要があります。

長岡市ではその一環として、2024年度から学校と各種団体の状況に精通する種目別コーディネーターの配置を予定。その主要な業務は、競技団体との連携、地域クラブとの合併や合同、分化の相談と調整、各種団体の課題の把握とクラブ運営

指導や相談業務を考えています。

ことがポイントで、休日の活動は部活動の延長か、それともまったく別の活動なのか、このあたりの理解がなかなか進みません。また、保護者やスポーツ関係者には「ジュニア期のスポーツの目的に対する理解」が必要です。大人から「勝ちたい、勝たせたい」という発言が多く見られることが心配です。スポーツ活動が有する教育的意義（人間形成）への理解を歩いていくことが大切でしょう。

次に、指導者養成。J-SPO公認指導者資格のよう身近な受験制度の拡充を期待。地域移行では市区町村独自で資格認定するところもあり、この資格がJ-SPO資格取得時の一部免除措置などになる制度の整備を望みます。

NFには、大公会時のユーホーム特例措置をお願いしたい。地域移行に伴うユーホーム新調の金銭的負担の声は保護者からも多く、スポーツ離れも懸念される。移行期には従来ユーホーム着用やビブス対応などの必要性を感じています。子どもたちの多様なニーズを合わせた大会開催も大切で、市町村でも制度を設計しやすく

部活動改革、その先へ ~地域で育むジュニアスポーツ~

ジュニアたちの充実したスポーツ環境をめざし——2024年度から2年目に突入した「運動部活動の改革推進期間」。今号は、3月末に行われた「第5回運動部活動改革に向けたJSPO加盟団体ミーティング」をリポート。JSPO、スポーツ庁からの情報提供に統いて発表された新潟・長岡市の取り組みから、加盟団体に求められることを考える。

「学校運動部活動」

〈連載〉
第13回

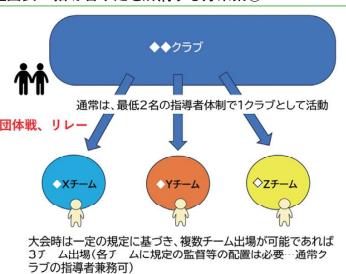
「第5回運動部活動改革に向けたJSPO加盟団体ミーティング」リポート

図表1:教員志望の学生が減っている理由(複数回答)

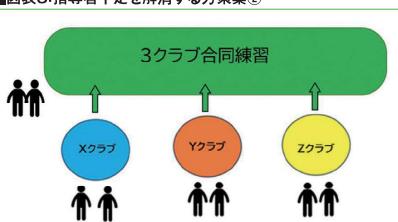
- 1位 「長時間労働など過酷な労働環境」(94%)
2位 「部活顧問など本業以外の業務が多い」(77%)
3位 「待遇(給料)が良くない」(67%)

「先生がいなくなる」#5(室橋祐貴／集英社オンライン[2023-07-05])より抜粋

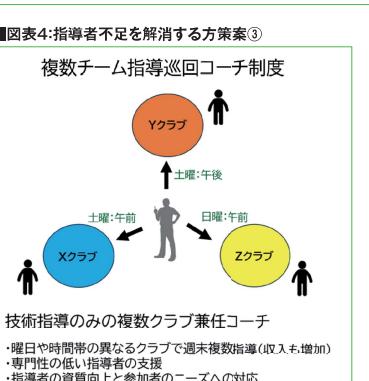
■図表2:指導者不足を解消する方策案①



図表3:指導者不足を解消する方策②



大会時は各クラブで出場するが、指導者不足と



「地域スポーツクラブ活動アドバイザーから見た運動部活動改革の現状と今後について

……石川智雄氏（新潟県長岡市教育委員会学校教育課部活動地域移行室総括副主幹）

まず「共通理解」が大切

图表1に示すように、教員を志望しない学生の理由の1～3位は、部活動に関連している内容だと、求められる声が強く、その有無が参加的という共通認識が必要です。

部活動地域移行に関して、本部活動に関連している内容だと、地域移行では専門家の指導を

角の観点から部活動革新のポイントについて

（左）石川知雄氏

A portrait photograph of a middle-aged man with dark hair, wearing a white shirt and a dark suit jacket. He is looking directly at the camera with a neutral expression.

角的観点から部活動
革のポイントについて
いた石川知雄氏

務を考えています。
と「根本的課題」
情報提供」。大会主
は、大会役員を部活
申します。地域クラ
会運営に支障があ
れば今後は地域ク
なりますが、どちら
か不明確では役員
の「勝ちたい、勝たせたい」という
意義(人間形成)への理解を求
めていくことが大切でしよう。
3年間、あるいはそ
学校部活動と地域
並行実施が予想さ
れています。または地
域クラブ単位、どち
らで大会参加する
かを明確にし、その
情報を提供してい
く必要がありま
す。
四つ目は「根本
的な課題」で、学校
は「国や自治体の
方針や施策に対する
理解」が必要で
す。特に平日の部
活動が継続される
ことがポイントで、休日の活動は
部活動の延長か、それともまったく
別の活動なのか、このあたりの
理解がなかなか進みません。ま
た、保護者やスポーツ関係者には
「ジュニア期のスポーツの目的に対
する理解」が必要です。大人から
の「勝ちたい、勝たせたい」という
発言が多く見られることが心配
です。スポーツ活動が有する教育
的意義(人間形成)への理解を求
めていくことが大切でしよう。
「統括組織・団体への要望」
五つ目は「統括組織・団体に求
めること」(図表7参照)。JSD
Oと中央競技団体(NF)には
ジュニア層への普及と強化の指針
提示を望みます。スポーツ庁では
多様な活動を重視しますが、市
区町村体育スポーツ協会では連
携と強化を目的に競技団体と取
り組んできました。競技力強化
が最優先ではないと話すと、勝利
をめざしてはいけないのか、といふ
声もありますが、勝利はスポーツ
の大事な目標の一つ。ただ、人間形
成を最優先に国のガイドラインを
ど順守のうえでの勝利追求が必
要です。この考え方が競技とともに
示されると、市区町村競技団体協
会は動きやすくなるこ
とを考えます。

次に、指導者養成。J-SPO公認指導者資格のようにならぬるところもあり、この資格がJ-SPO資格取得時の部免除措置などになる制度の整備を望みます。

NFには、大会時のユーホーム特例措置をお願いしたい。地域移行時に伴うユーホーム新調の金銭的負担の声は保護者からも多く、ユーホーム離れも懸念される。移行期には従来ユーホーム着用やビデオ対応などの必要性を感じています。子どもたちの多様なニーズに合わせた大会開催も大切で、市区町村でも制度を設計しやすくなる。また、中体連大会には地域クラブに対する参加認定基準がありますが、チームがこの基準に沿つたものであるかを競技団体としても判断し、中体連へ情報提供するなどの連携をすればスマートになると考えます。

最後に、都道府県体育・スポーツ協会には、課題対応に向けて競技団体や関係団体との連携を深めていただきたい。市区町村が独自の制度を構築するなかで先述の通り共理解が大切であり、都道府県体育・スポーツ協会主導での情報其有りの場の提供を今後も期待します。